

報道関係各位

平成 14 年 5 月 22 日
XML 技術者育成推進委員会 事務局

『XML マスター』の取得者、開始後 7 ヶ月強で 1,000 名を突破

～ 官公庁 XML プロジェクトや BtoB システム案件の増加により不足する、XML 技術者の育成を促進 ～

XML 技術者育成推進委員会（事務局：東京都品川区、会長：斎藤信男慶應義塾大学常任理事 兼 W3C Associate Chairperson 以下「委員会」）は、2001 年 10 月 1 日から開始した XML 技術者認定制度『XML マスター』の取得者が、2002 年 5 月 15 日時点で 1,000 名を超えたことを発表しました。

『XML マスター』の取得者数が 1,000 名を突破したことは、数多い IT 系技術者認定制度の中でも極めて早期の達成であり、XML 技術に対するニーズの増大を示しています。『XML マスター』取得者拡大の背景には、「e-Japan 構想」に代表される官公庁 XML プロジェクトや BtoB（企業間電子商取引）システム案件、Web サービス案件の増加があげられます。

さらに、インフォテリア認定教育センター（ICEC：14 社 20 拠点 <http://www.icec.infoteria.com/>）に次いで、日本電気株式会社、富士通株式会社、富士通オフィス機器株式会社、株式会社富士通ラーニングメディア、グローバルナレッジネットワーク株式会社の各社が『XML マスター』認定コースを相次いで開始し、トレーニング・コースが充実してきたことも『XML マスター』取得者急増の大きな一因といえます。

『XML マスター』は、XML の標準的技術レベルを認定する、ベンダーに依存しない XML 技術者認定制度で、官公庁におけるプロジェクトや BtoB 市場等で利用を期待される XML の拡大に備えて XML 技術者の育成を推進します。委員会では、「e-Japan 構想」や BtoB を支える優秀な技術者がまだまだ不足していると認識しており、さらに教育体制を強化していくことにより、XML 技術者の育成を促進します。

XML マスターについて

『XML マスター』は、XML のスキルを持った技術者の幅広い育成を目標に発足された認定制度です。現場で役に立つ XML 技術者の育成のための適切な試験範囲と問題内容の審査を行う諮問機関として XML 技術者育成推進委員会が存在します。『XML マスター』の称号により、XML 技術力に対する確かな指標を提供し、現在各分野で深刻化している幅広い知識を持った XML 技術者の不足という問題の解決を促進します。詳細はこちら：<http://www.xmlmaster.org/>

XML 技術者育成推進委員会について

XML 技術者育成推進委員会は、以下の企業および団体によって構成されます。

- ・ XMLコンソーシアム

(会長：鶴保 征城 NTT ソフトウェア株式会社 代表取締役社長、会員企業：233 社)

- ・ 外資系情報産業研究会 (略称：FIIF) (会長：渡辺邦昭、会員企業：32社)

- ・ インフォテリア株式会社 (本社：東京都品川区、代表取締役社長：平野 洋一郎)

- ・ NECソフト株式会社 (本社：東京都江東区、代表取締役社長：関 隆明)

- ・ 株式会社大塚商会 (本社：東京都千代田区、取締役社長：大塚 裕司)

- ・ キヤノンソフトウェア株式会社 (本社：東京都港区、代表取締役社長：岡田 明)

- ・ グローバル ナレッジ ネットワーク株式会社 (本社：東京都新宿区、代表取締役社長：尾藤 伸一)

- ・ シーアイエス株式会社 (東京都港区、代表取締役社長：戸高 修)

- ・ 株式会社日立システムアンドサービス (本社：東京都大田区、社長：名内泰藏)

- ・ 株式会社 P F U (東京本社：神奈川県川崎市、代表取締役社長：片野英司)

- ・ 日本電気株式会社 (本社：東京都港区、代表取締役社長：西垣 浩司)

- ・ 富士通株式会社 (本社：東京都千代田区、社長：秋草直之)

<お問い合わせ先>

XML技術者育成推進委員会事務局 (インフォテリア内)

office@xmlmaster.org (電子メール)

<http://www.xmlmaster.org/> (ウェブサイト)

大橋 (担当)